

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1. 現 状

(1) 地域の概要

本計画の対象地域である塩谷町は、東西 18 km、南北 21 km の広がりを持つ三角形に近い形をなし、面積は 170.06 km² で、町域面積の約 6 割を山林原野が占める。

町の北部は、日光国立公園の一部である高原山を頂点とした山林地帯で、一級河川の荒川（東側）と鬼怒川（西側）が町の両側を囲みながら南流し、中央部から南部にかけては肥沃な農業地帯となっている。また、玉生付近を境として、東側は地滑りや断層の存在しない平坦地と丘陵地からなり、西側は急峻な地形が多く、がけ崩れ地や断層も存在する。町の標高が最も高いところは、高原地区の釈迦ヶ岳の海拔 1,794.9m で、最も低いところは肘内地区の海拔 181m である。



(2) 地域の自然災害リスク

これまで塩谷町に被害や影響を及ぼした主な気象災害や火災、地震の概要を知ることにより、的確な災害対策に資する。

風、雨等がもたらす災害には洪水、土砂災害、風害と、いくつかの種類がある。

まず、昭和以降に塩谷町で発生した風水害の発生状況を見ると、7月～9月頃にかけて台風や大雨等による被害が発生している。

① 地震被害想定

塩谷町の平坦地や丘陵地の地層は、砂礫層やローム層等からなり、地盤は比較的強い。東日本大震災では震度 5 弱の揺れに見舞われたが、建物及び人的被害やライフラインの停止等、大きな被害は発生しなかった。北東部には、国が定める主要 114 活断層帯の 1 つとして位置付けられている「関谷断層」があるが、地震調査研究推進本部の長期評価では、今後 30 年以内の当該地震の発生確率は、ほぼ 0% である。

栃木県では、平成 25 年度に学識経験者から構成される検証委員会の検討を受け、自然現象の予測、被害想定等の調査を実施した内容を公表しており、関谷断層のほか栃木県庁直下と塩谷町役場直下に震源を仮定した地震の被害総定量を示している。この内、最も大きな被害が想定される塩谷町役場直下地震 (M6.9) の被害想定は、建物の全壊 426 棟、半壊 1,563 棟、死者 26 人、負傷者 424 人等となっている。また、商工業者へのリスクとしては、火災による被害に加え、販路の縮小や商圈の喪失などのリス

クも存在する。

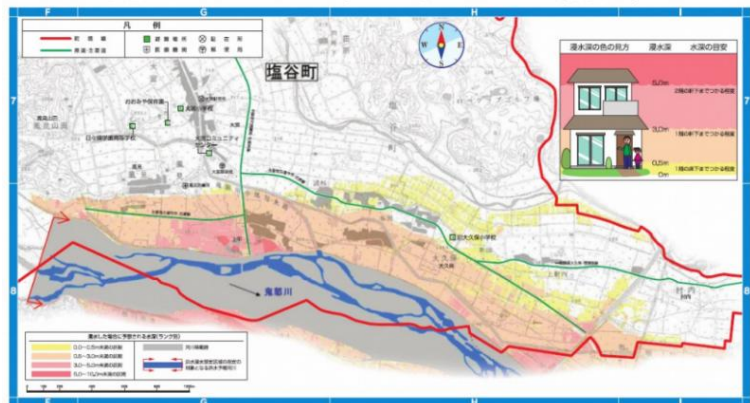
② 浸水被害想定

塩谷町内には、鬼怒川、荒川の2つの一級河川が流れており、浸水想定区域が公表されている。なお、浸水想定区域に指定されていない区域やその他河川、用水路についても、浸水が発生することも想定されるため、注意が必要である。

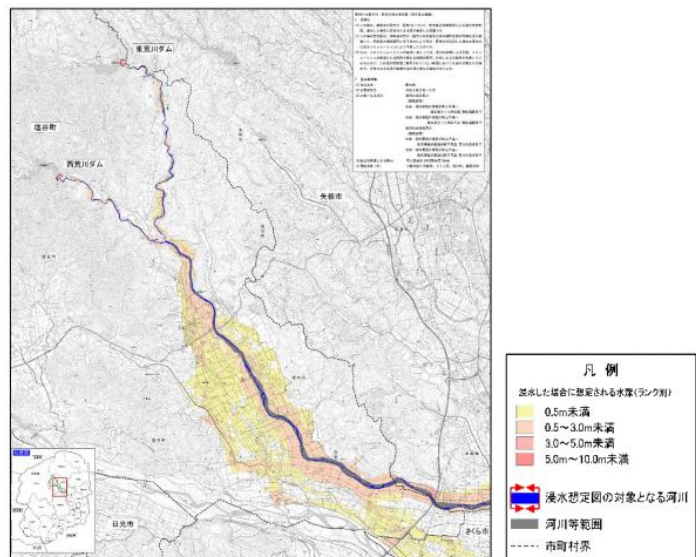
近年では、令和元年東日本台風において、町内で半壊1棟、床上浸水2棟、床下浸水25棟の住家被害のほか、2か所で土砂崩れ等が発生している。

塩谷町は、鬼怒川について、「鬼怒川洪水ハザードマップ」を作成している。本マップでは、鬼怒川流域、石井上流域の72時間総雨量669mm降雨を前提として、鬼怒川が氾濫した場合、鬼怒川沿い一帯が広範囲に浸水し、一部区域は浸水深が5m以上になることが想定されている。また、県は荒川流域の24時間雨量664mm降雨を前提として、「那珂川水系荒川・西荒川浸水想定図（想定最大規模）（塩谷町）」を令和2年3月16日に公表しており、今後、町は浸水想定図に基づく洪水ハザードマップの作成等の洪水浸水への対策を推進するとしている。商工業者へのリスクとしては、精密機器や工場機械等の故障などによる復旧の長期化、復旧費用の高額化などが想定される。

鬼怒川が氾濫した場合に予想される浸水深



那珂川水系荒川・西荒川浸水想定図（想定最大規模）（塩谷町）



③ 竜巻被害想定

平成25年9月4日に、塩谷町南東部から矢板市にかけて突風が発生した。倒木や住家の屋根瓦の飛散等の被害（住家被害：一部損壊6棟、非住家被害：前回2棟、一部損壊6棟）をもたらしており、今後も同程度以上の被害を想定しなくてはならない。商工業者へのリスクとしては、精密機器や工場機械等の故障などによる復旧の長期化、復旧費用の高額化などが想定される。

(3) 感染症のリスク

感染症が流行した場合に想定される影響等は、次のとおり。

① 売上の減少

次に示す消費者等の動きと、これに伴う需要の落ち込み

- ・消費者（外国人を含む）の自粛行動
- ・式典、イベント、会合、学校行事等の中止
- ・宴会、宿泊、旅行（ツアー・貸切バス利用他）等のキャンセル
- ・学校休校
- ・風評被害
- ・先行き不安による消費マインドの低下

② 仕入・調達等の支障

次に示す企業等の動きと、これに伴う需要又は供給の落ち込み

- ・工場、物流（海外を含む）の停止
- ・原材料、資材、部材等の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・部品、製品、商品の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・備品（マスク・消毒薬等）、燃料の不足、納入遅延、価格の高騰
- ・生産、工期の遅れ
- ・生産の減少、未成工事の増加に伴う受注制限、停止

③ 事業継続への影響

- ・資金繰りの支障
- ・本人又は家族の感染に伴う従業員の出勤停止
- ・学校等休校に伴う子の世話等による従業員の出勤不能
- ・営業自粛・時間短縮要請への対応難
- ・テレワーク、時差出勤への対応難

（４）その他の事業継続リスク

自然災害、感染症以外の不慮の事態とその影響等は、次のとおり。

① 店舗・工場等の火災

- ・所有する建物や設備、什器、備品等の滅失、これに伴う事業の停滞、縮小、休止、廃止

② 経営者・従業員の病気やケガ

- ・長期療養による就業不能又は死亡、これに伴う事業の停滞、縮小、休止、廃止

③ サイバー攻撃

- ・機密情報の窃取、金銭の獲得、業務の妨害等を狙ったサイバー攻撃が、国内外で常態化するとともに、その手口も巧妙化している。商工業者へのリスクとしては、機密情報や個人情報の流出、精密機器の故障、システム障害による業務停止、取引先からの信用の失墜などが想定される。

(5) 商工業者の状況 (令和3年経済センサス活動調査)

商工業者数 372者 (うち小規模事業者数 309者)

業種	商工業者	小規模事業者	備考
建設業	72	68	
製造業	67	52	
卸売業	10	7	
小売業	74	57	
飲食店・宿泊業	38	34	
サービス業	85	67	
その他	26	24	
合計	372	309	

(6) これまでの取組

① 塩谷町の取組

- ・地域防災計画の策定
- ・防災備品の備蓄

② 塩谷町商工会の取組

- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・県主催の事業者BCP策定セミナーの周知と参加促進
- ・栃木県火災共済(協)と連携した火災共済への加入促進
- ・上部団体である全国商工会連合会(以下、「全国連」という。)の福祉共済(病気・ケガの補償)への加入促進

③ 事業継続力強化支援計画の実施状況 (R6年度)

- ・巡回経営指導時における災害リスクの周知 10件
- ・事業者BCPの取組状況の確認 5件

※小規模事業者による事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画や事業継続計画を便宜上、事業者BCPと記載する。

2. 本計画の策定及び実行にあたっての課題と対策

【課題】

- ① 町内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を把握できていない。
- ② 地域の自然災害等リスクについて商工会又は商工会議所、市関係部署との間で十分な議論ができていない。
- ③ 本計画の実行にあたって、保険・共済や資金繰り支援、防災・減災に対する専門的な助言を行える経営指導員が不足している。

【対策】

- ① 事業継続力強化の取組状況については、経済産業省HPに掲載の事業継続力強化計画の認定事業者一覧や域内事業者へのアンケートや聞き取り等で把握する。
- ② 塩谷町産業振興課、塩谷町商工会で年1回の協議会を開催し、本計画における災害リスクや支援の方針を決定する。また、実施状況に応じて適切なタイミングで見直しを行うこととする。
- ③ 保険・共済や資金繰り支援、防災・減災に対する専門的な助言を行う経営指導員の不足については、東京海上日動火災保険㈱、中小機構など他の支援機関と連携し、セミナー開催や専門家派遣を行う。加えて、職員向けに研修や勉強会等を開催し適宜専門知識の習得及び最新情報の収集に努める。

3. 目 標

- ・管内事業者に対し自然災害等のリスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。
- ・小規模事業者を面的に支援し、サプライチェーンや地域経済の機能を維持することで、町内全体の小規模事業者の事業継続力強化に繋げる。
- ・支援においては、管内小規模事業者の事業継続力強化計画の策定状況が低いことから、事業者BCPの策定支援に加え被災時の事業継続力強化として、損害保険の加入などのリスクファイナンスの取組を促進する。

具体的には、以下の目標を設定し取り組んでいくこととする。

- ① 年3者に対して事業者BCPの策定・見直し支援を行う。
 - ② 町内全体の事業継続力強化計画（BCP）の策定支援を10件。
 - ③ 損害保険加入の取組を3者に対して行う。
- 上記目標達成のため、年1回セミナー、説明会を開催する。

1. 事業継続力強化支援事業の実施期間

(令和8年4月1日～令和13年3月31日)

2. 事業継続力強化支援事業の内容

(1) 小規模事業者の事業継続力強化の取組状況の把握

- ・経済産業省、自治体等と連携し市内小規模事業者における事業継続力強化計画の策定状況等の事業継続力強化の取組状況を把握する。
- ・伴走型補助金等を活用し、市内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を調査・把握する。

(2) 小規模事業者に対する事業継続力強化支援の内容

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・町広報、ホームページ、メールマガジン等において、国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険や生命保険、傷害保険等の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・関東経済産業局HP掲載のリスクファイナンス判断シート等を活用し、事業者にリスクファイナンスの考え方を啓発し、自然災害等の災害発生時の資金繰りについて注意喚起する。
(HP:https://www.kanto.meti.go.jp/press/20240522_risk_finance_sheet_press.html)
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、管内事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。
- ・管内事業者に対し、事業者BCP（即時に取組可能な簡易的なもの含む）の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について助言を行う。
- ・事業者BCP策定のためのワークショップを開催する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

(3) フォローアップ

- ・地域内事業者の事業者BCP等への取組状況を確認する。

(4) 訓練の実施

- ・災害（令和元年東日本台風・東日本大震災等と同規模）が発生したと仮定し、町と商工会の連絡ルートの確認等を行う（訓練は必要に応じて実施する）。

(5) 知見の共有及び事業継続力の底上げ

- ・広報誌などで域内の事業者の事業継続力強化に関する好事例を展開する。
- ・同じ地域や同じ業種など、関連する企業をマッチングし、連携型事業継続力強化計画

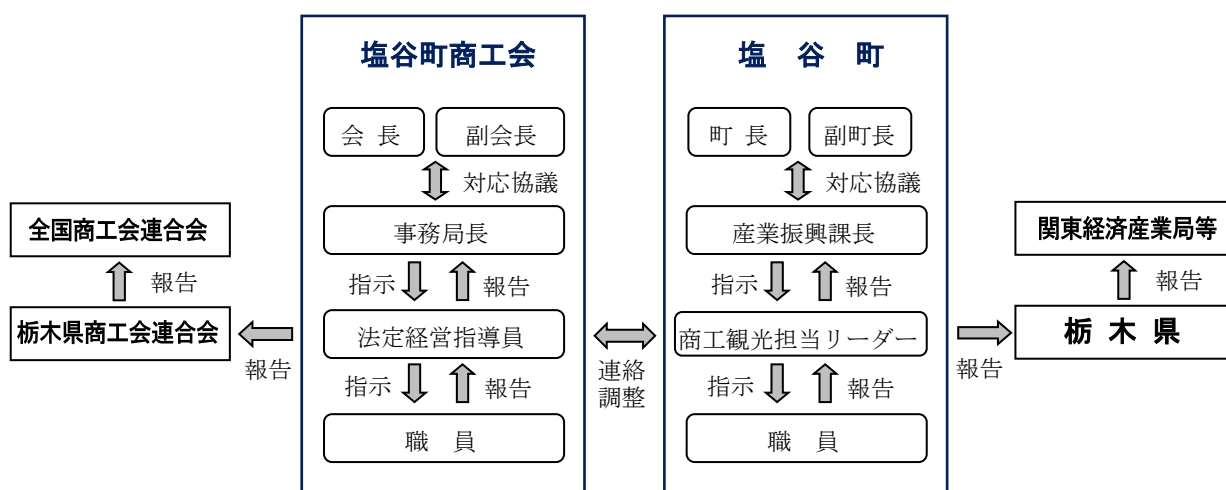
の策定を支援する。

(6) 関係団体等との連携

- ・連携協定を結ぶ東京海上日動に専門家の派遣を依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険や生命保険、傷害保険等の紹介等を実施する。
- ・連携協定を結ぶ東京海上日動に専門家の派遣を依頼し、事業者のリスクファイナンスに係るセミナーや相談会を実施する。
- ・連携型事業継続力強化計画の策定にあたって、(独法) 中小企業基盤整備機構の地域本部の専門家派遣を活用し、策定支援を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険(生命保険や障害保険、感染症特約付き休業補償など)の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスター掲示を依頼する。

3. リスク発生時における指揮命令系統・連絡体制

- ・リスク発生時の指揮命令系統・連絡体制は以下のとおりとする。
- ・事前に風水害等の発生が予想される場合は、あらかじめ指揮命令系統・連絡体制の確認を行う。



4. リスク発生時の対応

① 大規模災害

大規模自然災害が発生(※1)した場合は、以下の手順で対応する。

(※1) 大規模自然災害発生とすることの目安

- ・風水害：特別警報が発表された場合
- ・地震：震度6弱以上の揺れが観測された場合

1) 職員の安否・出勤可否の確認

- ・商工会職員は、発生後速やかに法定経営指導員(又はその代行者)へ安否・出勤可否の報告を行う。
- ・報告を受けた法定経営指導員は、職員の業務従事の可否を町及び商工連へ報告するとともに、町が把握する被害状況を共有する。

2) 地域内事業者の被害状況の確認

- ・町は、罹災証明申請書に被害状況や被害額の記載欄を設け、地域内事業者の被害状況を確認する。
- ・商工会は、巡回・電話等により地域内事業者の被害額・状況を確認する。

3) 被害情報の共有

- ・町と商工会及び商工連は、以下の方法と頻度で被害情報等を共有する。
- ・情報共有は、本計画の申請ガイドライン（栃木県版）で示された実態調査票（様式1）を用いる。
- ・共有方法 電子メール（又はFAX）
- ・共有頻度

期間（発生日起算）	頻度
1週目	1日に2回
2週目	1日に1回
3・4週目	1週間に2回
5週目～	1週間に1回

※状況に応じ調整あり

4) 被害情報の報告

- ・町商工会は3)のとおり情報を共有した後、町は県へ当該実態調査票を用い、定められた期日までに報告する。

② 国際的に脅威となる感染症

国際的に脅威となる感染症（※2）が流行した場合は、以下の手順で対応する。

（※2）国際的に脅威となる感染症流行とすることの目安

- ・世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」に該当すると表明した場合

1) 地域内事業者に対するリスクの周知

- ・感染症発生国の経済状況・工場の稼働状況等、今後地域内事業者の経営に影響を与えうるリスクについて周知する。

2) 管内事業者の被害状況の確認

- ・町は、来庁又は問い合わせを受けた地域内事業者の被害状況を確認する。
- ・商工会は、巡回・電話等により地域内事業者の被害状況を確認する。

3) 被害情報の共有

- ・町と商工会は、以下の方法と頻度で被害情報等を共有する。
- ・情報共有は、本計画の申請ガイドライン（栃木県版）で示された実態調査票（様式2）等を用いる。

- ・共有方法 電子メール（又はFAX）
- ・共有頻度

期間	頻度
海外発生期	1月に1回
国内発生早期	1月に2回
国内感染期	1週間に1回

※状況に応じ調整あり

4) 被害情報の報告

- ・町と商工会は3) のとおり情報を共有した後、町は県へ、商工会は商工連へ定められた期日までに報告する。なお、情報報告は当該実態調査票等を用いる。

③ 被災事業者に対する支援

1) 応急対策時の支援

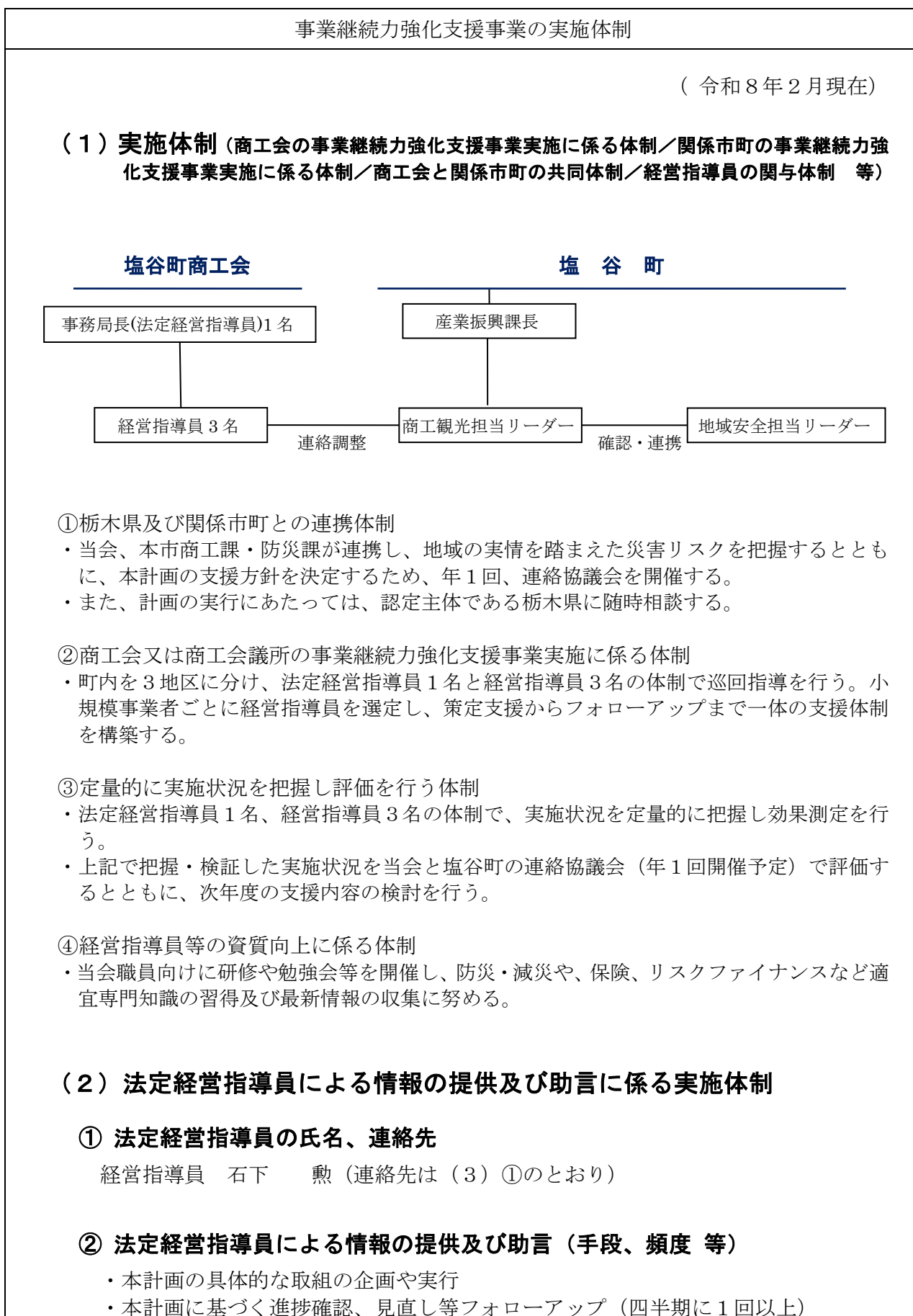
- ・相談窓口の設置にあたっては、町と商工会が対応内容等について協議し、安全性が確認された場所に開設する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国、県、町等の施策）を周知する。
- ・被災事業者に、各種支援制度、保険金請求、税の減免申請、融資などの手続きを受ける場合に必要な「罹災証明書」について周知し、取得を促す。また、添付が求められる被災状況写真を撮影しておくよう指導（又は撮影）する。

2) 復旧・復興支援

- ・国、県の方針に従って、町と商工会が復旧・復興支援の方針を決め、被災事業者に対して支援を行う。
- ・被災事業者施策（国、県、町等の施策）を周知する。
- ・被害規模が大きく、町・商工会職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を県・商工連等に相談する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(3) 商工会、関係市町連絡先

① 商工会

塩谷町商工会

〒329-2331 塩谷郡塩谷町田所 1601-1
TEL : 0287-45-0511 / FAX : 0287-45-1973
E-mail : shioya_net@shokokai-tochigi.or.jp

② 関係市町

塩谷町産業振興課

〒329-2292 塩谷郡塩谷町玉生 955-3
TEL : 0287-45-2211 / FAX : 0287-45-2524
E-mail : sanshin@town.shioya.tochigi.jp

(4) 被害情報報告先

① 栃木県

産業労働観光部 経営支援課

〒320-8501 宇都宮市埴田 1-1-20
TEL : 028-623-3173 / FAX : 028-623-3340
E-mail: shienshitsu@pref.tochigi.lg.jp

② 栃木県商工会連合会

組織支援課

〒320-0806 宇都宮市中央 3-1-4
TEL : 028-637-3731 / FAX : 028-637-2875
E-mail : soshiki_fed@shokokai-tochigi.or.jp

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
必要な資金の額	160	160	160	160	160
1. BCP策定セミナー開催費 ・講師謝金・旅費・会場借料・広告料	50	50	50	50	50
2. 個社支援 ・専門家派遣費・専門家謝金・旅費	80	80	80	80	80
3. 普及・啓発費 ・ポスター、チラシ印刷費	30	30	30	30	30

調達方法

会費、塩谷町地域活性化補助金、事業収入等